

令和元年9月5日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05253

研究課題名(和文) インド経済圏内の食品流通システムの展開方向と日本農産物の輸出可能性の究明

研究課題名(英文) Development of Food Marketing System in Indian Subcontinent and its Possibilities of Trade Links with Japan

研究代表者

河合 明宣 (Kawai, Akinobu)

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：90195024

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：ヒマラヤ(ネパール、ブータン)とインド北部平野との気候条件による出時時期の違いから、同一農産物(果物、ジャガイモ、玉ネギ等野菜)の双方向の大量な輸出入がある。インド国境にある通関機能を持つプンツォリン(ブータン)、ネパールガンジ及びシリグリ等を国境交易拠点として、北インド食品流通圏を形成している。ヒマラヤ南面と北部平野との交易は、双方の端境期を克服する形で増加し食生活の多様性、安定性をもたらせた。キノコ等森林生産物、カルダモン等の香料はブータン、ネパールの輸出超だが、多くの食品、特にブータンでは主食のコメが大量に輸入超になっている。日本農産物では富士リンゴは輸出潜在力を持つ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去四半世紀、日本とインド、ネパール、ブータンとは国際援助、貿易等を通して経済関係は深化してきた。ネパール、ブータンのインド依存度は極めて高い。本科研では、食品流通を通してこれら2国は、インド経済圏に包摂され一つの「北インド経済圏」を形成することを明らかにした。南アジア地域協力連合(SAARC)の中でこの3国の結合は強い。3国の個別研究は蓄積されているが、各々の自然・民族・文化的特色を生かした国民国家としての発展の考察は、この点を抜きにしては不可能である。

研究成果の概要(英文)：This study on the marketing and distribution of agricultural produce/food in northern part of Indian subcontinent shows that in this region Bhutan and Nepal have become dependent on growing Indian economy. 1)The produces, such as potatoes, cardamom, apple and varieties of green vegetables; cabbage, cauliflower, tomatoes moved in the opposite direction as well, especially during the summer/rainy season.2)Such movements of the produces are increasing due to the increase in the production, often supported by various production policies of the respective regions/governments, entrepreneurship of the producers, traders and other stakeholders with improved road networks, transportation facilities and increase in consumers' demand due to their purchasing behaviors and enhanced purchasing capacities.3) It is to be noted the vibrant existence of the informal cross border trade seems to be quite big.

研究分野：農業経済学

キーワード：北インド経済圏 食品流通システム 農産物貿易政策 インドとネパール/ブータン貿易 日本農産物の輸出可能性 食品安全政策

CK - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

インド、ネパール、ブータンの地域研究者と農業市場論の専門家が集まり、今後の発展するインドの食品流通システムの調査・研究に合わせて同時にネパール、ブータンを含めることとなった。

2 . 研究の目的

日本では中国に関する経済学的研究が過去 20 年ほどの間に急速に蓄積され、その過程において中国の全般的な経済・社会問題とともに、日本向け食料・農産物の輸出急増やその安全性等に関する実態と要因が究明され、日本側の対応策等の提言も数多く行われてきた。これに対し、中国に次ぐ人口大国であるインドについては、同国の経済発展の遅れや日本からの距離の問題等から、経済学的研究、特に流通部門の研究は著しく遅れた状況にある。しかし、今やインドは 20 年ほど前の中国と同様な経済発展の勢いがあり、その中で取引・流通面が大きく変化しようとしている。そこで本研究では、日本からの農産物輸出の可能性も視野に入れながら、インド経済圏における食用農産物・加工食品の取引・流通分野を中心に、その現状と変化の方向を追究することとする。

3 .

研究の方法

本研では、上述した目的を達成するために、国内での研究打ち合わせ最低 1 回、堀内を含め 6 名が海外調査を実施する。本年度は、第一に中央政府関係省庁、地方自治体関係部局、大学、国立図書館等において、農産物・食料の生産・流通関連法令（法律、諸規制）、関連資料・統計データ、および既存関連研究文献を収集し、分析する。第二に、その上で行政担当者等の協力・助言を得て産地、輸出入港、主要消費地（人口）、及び流通インフラ（道路網、鉄道網等）と輸送手段をチェックし、さらに各主要都市における食料品小売店舗等（卸売業者施設も）の種類と数と位置を調べ、その地図を作成する。

第三に第 2 年度において実施する詳細調査のために、複数の輸出入商社、産地出荷者（出荷組織）、卸売業者、小売業者等を対象にプレ調査を行う。第四に、生産動向、輸出入動向に関するデータを収集し、分析する。食料需給構造の統計分析を行う。

現地調査に基づいて各自が所属する学会で発表を行い、得られた成果に対する評価を次年度以降の計画に生かす。

年度毎に以下のように調査・研究を進める。国内研究協力者(2 名)Mrinila Singh (日本内外の機関における英文の関連資料・データ収集と分析)[広島大学大学院国際協力研究科博士課程：農村社会学]、堀内久太郎(インド経済圏における食料需給構造、流通制度・規制に関する分析、日本の輸出可能性に関する文研収集を主に担当)[元東京農業大学教授：国際農業開発論]が参加する。

また、海外研究協力者(5 名)：N. P. Khanal (ネパールにおける食品流通システムの現状とその変遷に関する分析)、[元広島大学国際協力研究科准教授、農学博士、Program Officer; Forum for Rural Welfare and Agricultural Reform for Development (FORWARD Nepal)]、Phub Dorji (ブータンにおける食品流通システムの現状とその変遷に関する分析を担当)、[ブータン王立大学 College of Natural Resource, 学科長、Ph. D]、Manjeshwari Singh (ネパールとインドとの交易実態の解明と両国間の流通システムの比較分析を担当)、[広島大学国際協力研究科修了・農学博士、Research Fellow, Nepal Development and Research Institute]、Bibhu Prasad Nayak (インドにおける食品流通システムの現状とその変遷に関する分析)、[Fellow, TERI, India Habitat Center, New Delhi, Ph. D]から専門家として研究協力を要請する。全て既に了承済みである。なお、海外研究協力者はそれぞれの国別の研究分担者ごとに、グループをつくり研究分担者及び研究代表者と協力して研究を進める。

4 . 研究成果

北インド経済圏(インド北部、ブータン、ネパール)でネパール、ブータンは成長する大国インド経済の強い影響下にある。1)野菜・果物流通は、雨季(夏)・乾季(冬)での産地間移動に大きく依存する。乾季産地のインド平野部と国境で接する山地(ネパール/ブータン)は、雨季には標高 3 千メートル前後まで野菜産地となる。雨季にネパール/ブータンから北インドに輸出され、乾季には北インドから大量に輸入される。2)卸売市場機能・関連法改訂により、食品流通システムは、インドが最も整備され龐大な生産量と品揃で、デリー生鮮卸売市場は圧倒的影響力を有する。3)フジが高級品として中国から輸入され、日本産リンゴ輸出の可能性もある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 **46** 件)

〔学会発表〕(計 **25** 件)

〔図書〕(計 **6** 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 **0** 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

該当無し

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：**Maharjan K.L.**

ローマ字氏名：

所属研究機関名：広島大学

部局名：大学院国際協力研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：**60229599**

(2)研究分担者

研究分担者氏名：**Joshi Niraj**

ローマ字氏名：

所属研究機関名：広島大学

部局名：大学院国際協力研究科

職名：特任准教授

研究者番号(8桁)：**20732275**

(3)研究分担者

研究分担者氏名：藤島廣二

ローマ字氏名：**Fujisima Hiroji**

所属研究機関名：東京聖栄大学

部局名：食品学科

職名：客員教授

研究者番号(8桁)：**70287449**

(4)研究分担者

研究分担者氏名：月原敏博

ローマ字氏名：**Tukihara Toshihiro**

所属研究機関名：福井大学
部局名：学術研究教育・人文社会系部門
職名：教授
研究者番号（8桁）10254377

(2)研究協力者

研究協力者氏名：堀内久太郎
ローマ字氏名：**Horiuchi Hisatarou**

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。